

伊丹市の公共施設の現状について

1. 伊丹市の公共施設の状況
2. 伊丹市の公共施設マネジメント
3. これまでの取組

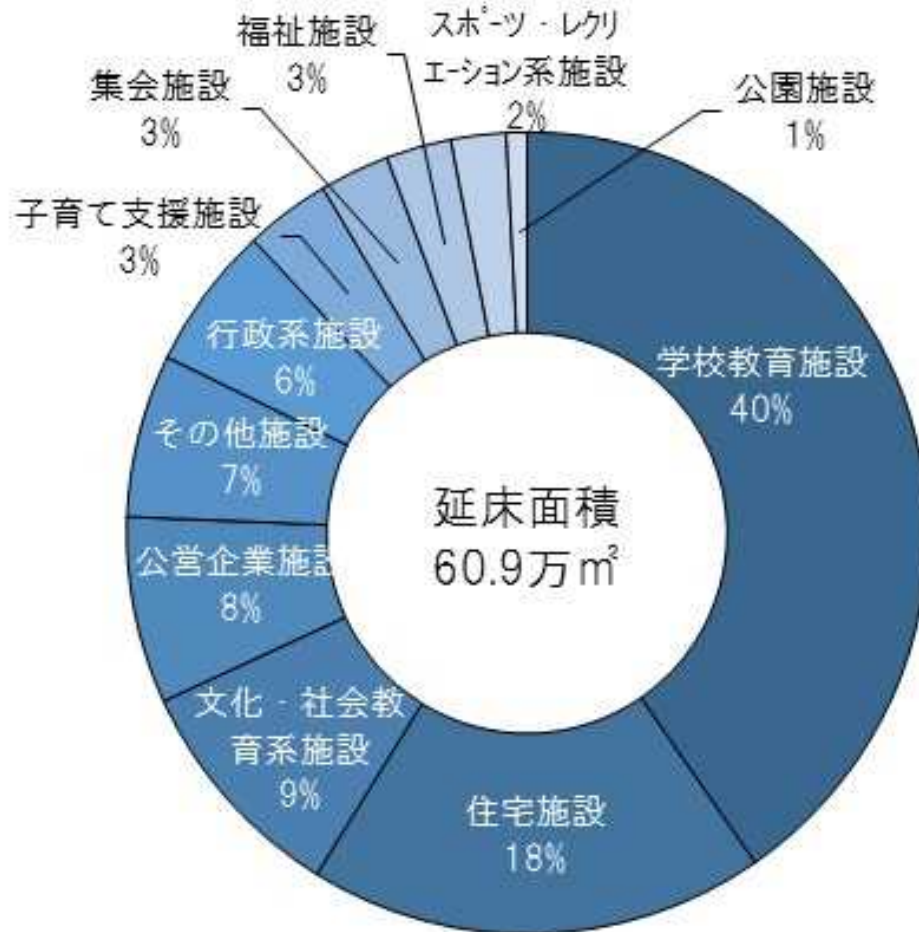
伊丹市

令和3年10月29日

1. 伊丹市の公共施設の状況

1 - (1) 公共施設の延床面積

(令和2年度末)



分類	延床面積 (万㎡)	割合 (%)
学校教育施設	24.6	40.4
住宅施設	11.2	18.4
文化・社会教育系施設	5.7	9.3
公営企業施設	4.6	7.5
その他施設	4.0	6.6
行政系施設	3.5	5.8
子育て支援施設	2.1	3.5
集会施設	1.7	2.8
福祉施設	1.6	2.6
スポーツ・レクリエーション系施設	1.4	2.2
公園施設	0.5	0.8
合計	60.9	100

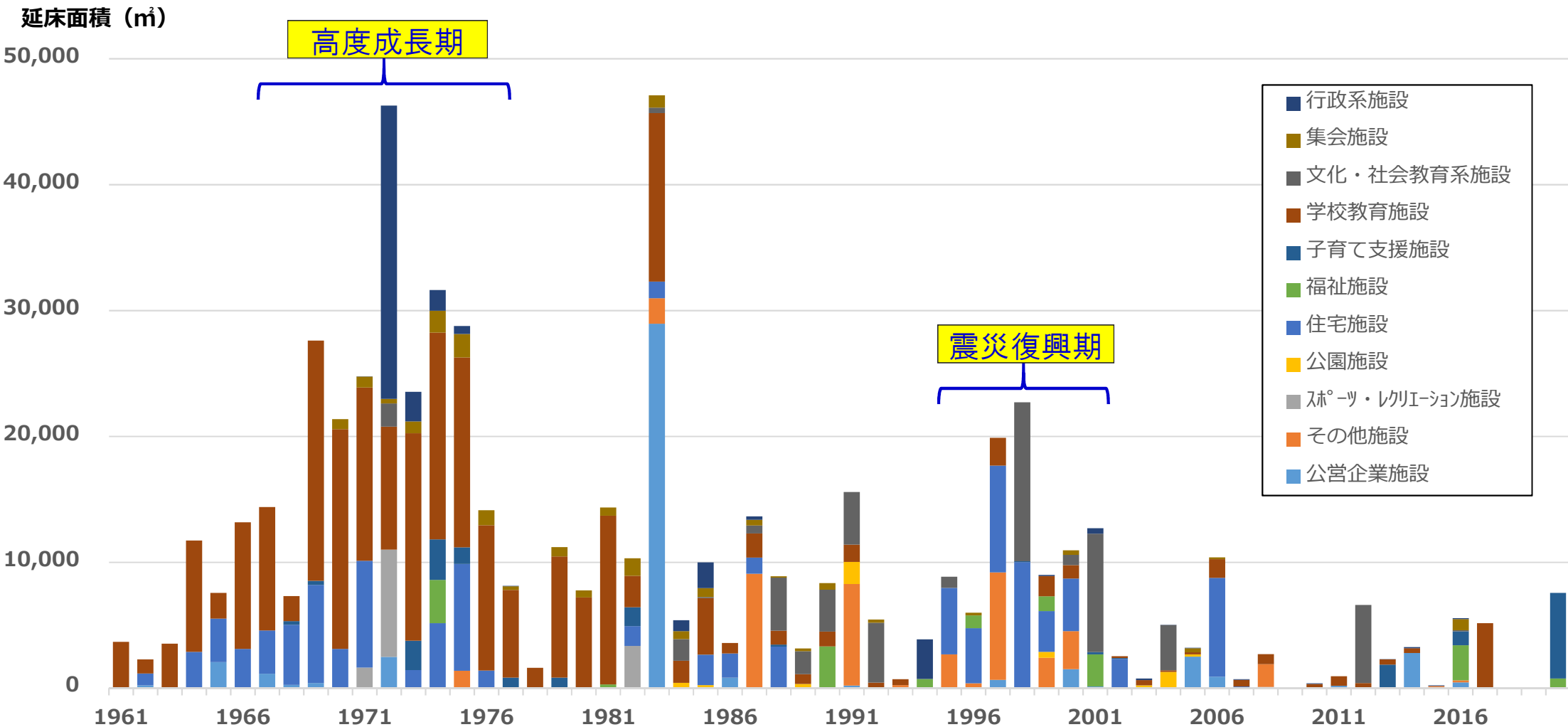
・ 施設数：約260施設 延床面積：60.9万㎡

※1：施設数には、建物がない駐輪場、財団法人、民間企業所有の施設も含まれます。複合施設の場合は**1機能1施設**として計上しています。

2：延床面積には民間所有施設の面積は含まれません。

1 - (2) 築年別の整備状況

① 建築年別の整備状況



・ 高度経済成長期

⇒人口の急増、市民ニーズへの対応。学校・住宅施設、集会施設を集中的に整備

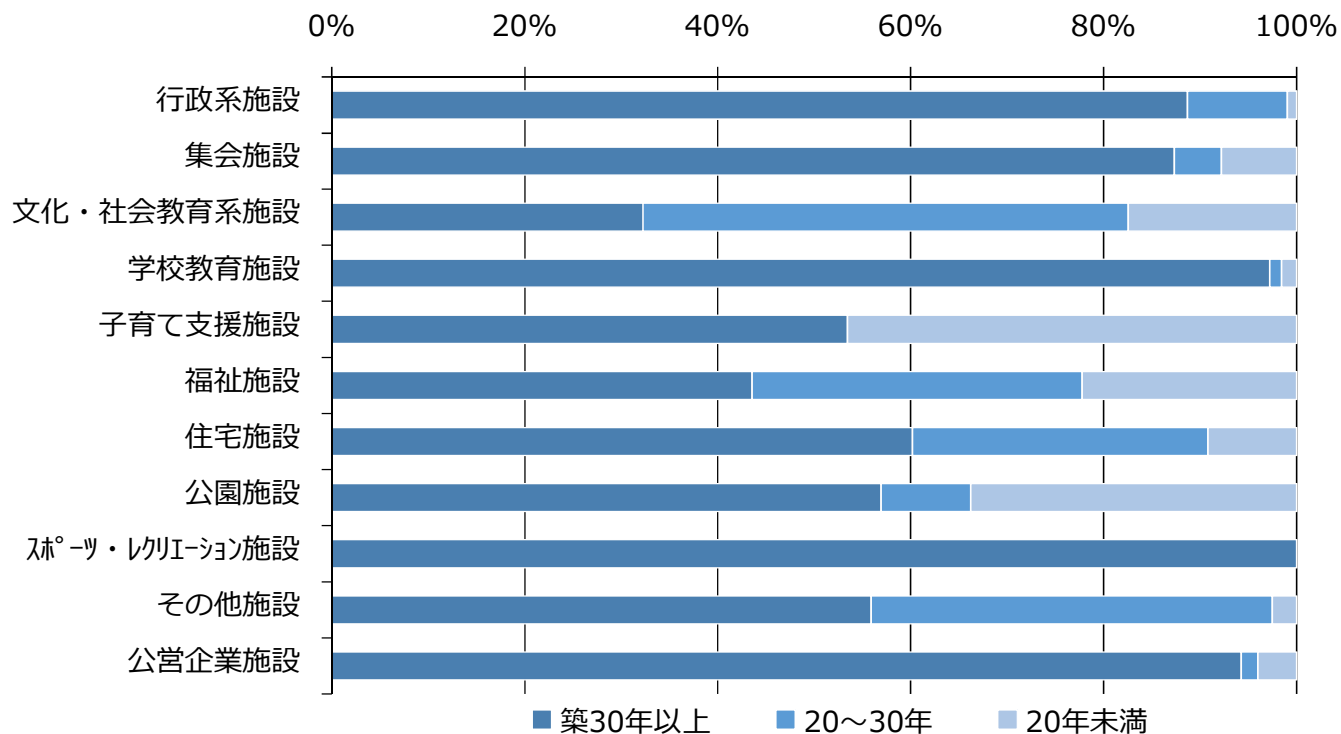
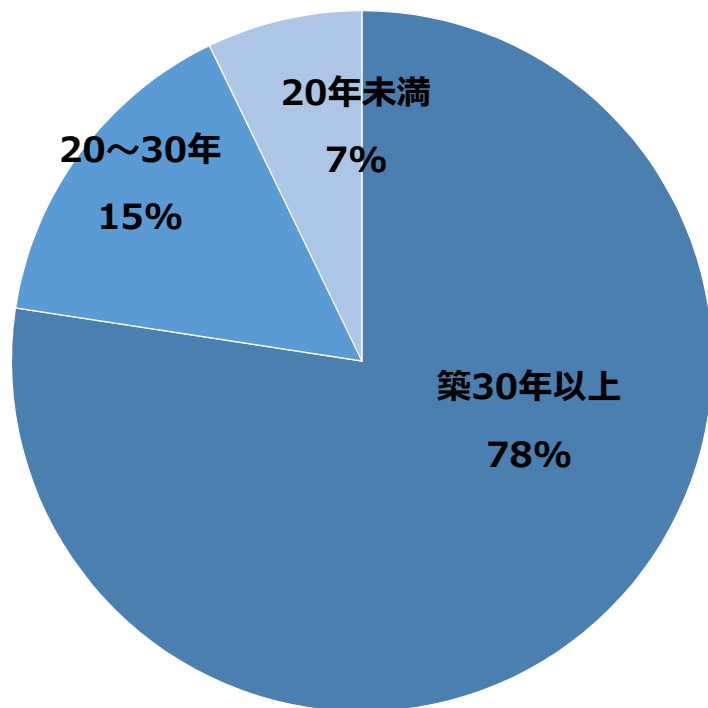
・ 阪神淡路大震災後の復興期

⇒震災により被災した文化施設や住宅施設等の整備

1 - (2) 築年別の整備状況

② 築年別の割合(施設数ベース)

(令和2年度末)



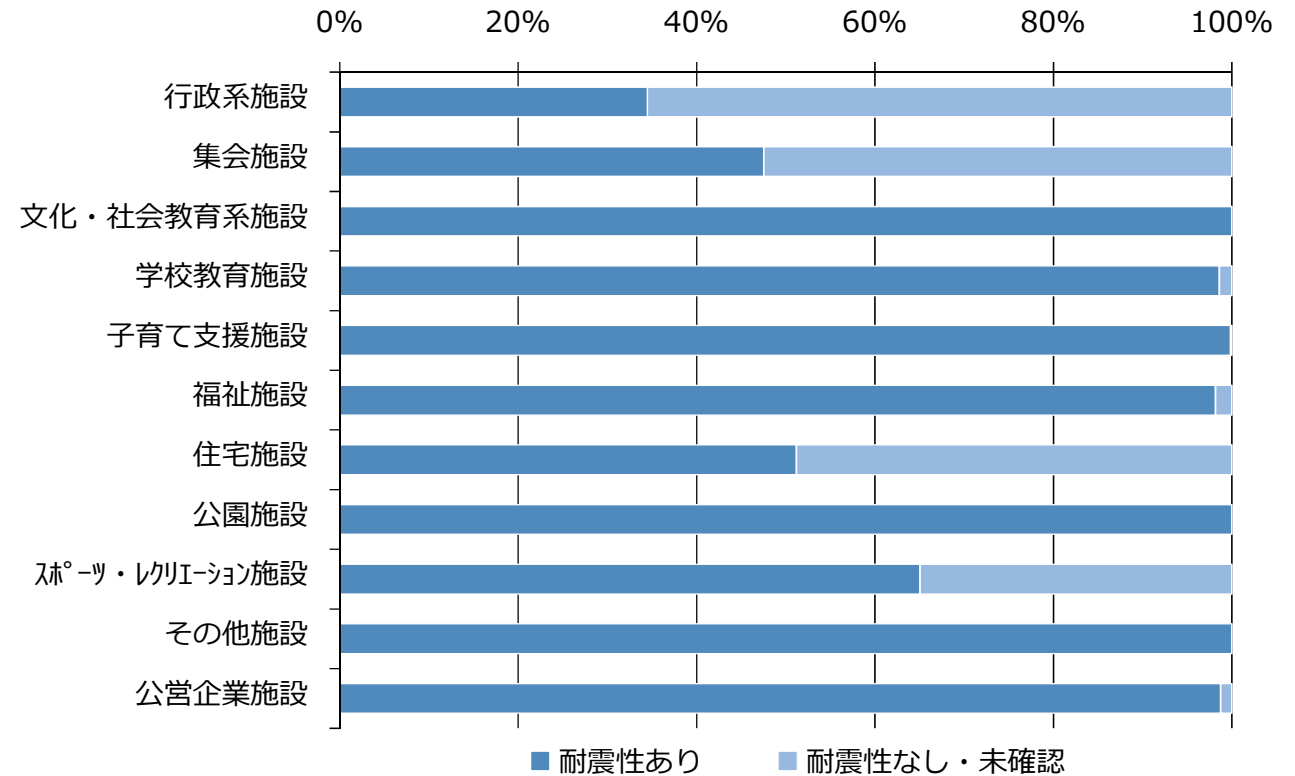
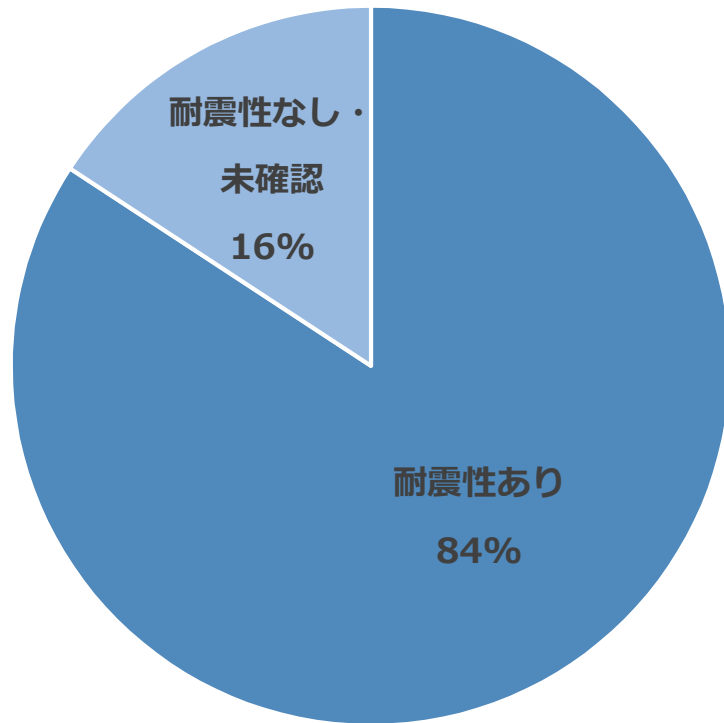
・ 築30年以上経過した施設は全体の78%

⇒行政系施設、集会施設、学校教育施設、スポーツ・レクリエーション施設、公営企業施設では、築30年以上の建物が80%以上。

⇒文化・社会教育施設、子育て支援施設、福祉施設は比較的築年数が短い。

1 - (3) 耐震状況

(令和2年度末)



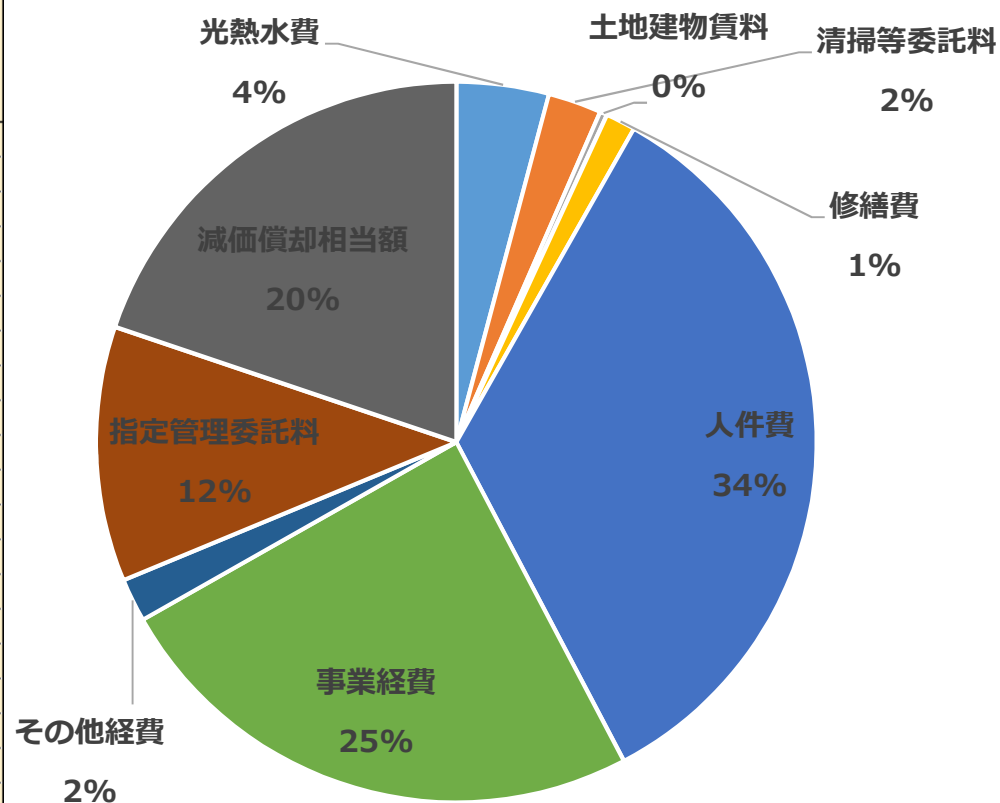
・耐震性を有する施設は全体の84%

⇒耐震性なし・未確認の施設は全体の16%で、行政系施設、集会施設、住宅施設、スポーツ・レクリエーション施設でその割合が多くなっています。

1 - (4) 経費の状況

(出典：平成29年度伊丹市公共施設白書)

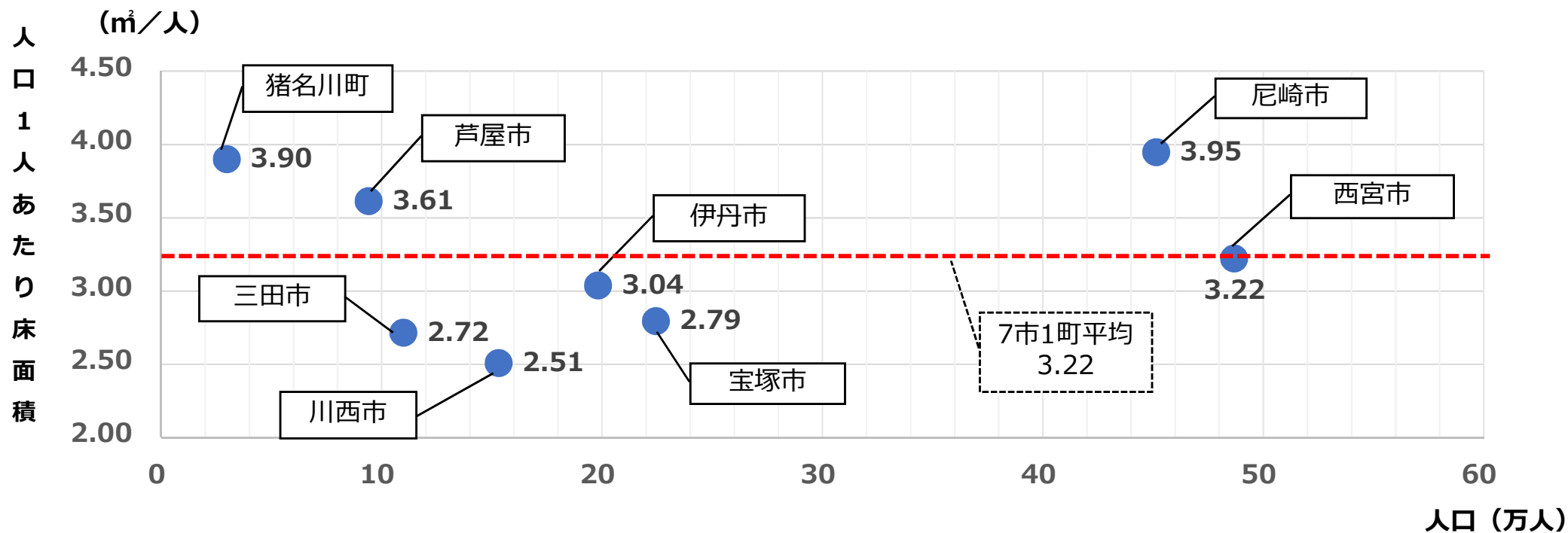
施設分類	① 収入	支出										② 支出計	収支 (①-②)
		建物維持				事業運営				減価償却相当額			
		光熱水費	清掃等委託料	土地建物賃料	修繕費	人件費	事業経費	その他経費	指定管理委託料				
庁舎等施設	41	85	87	0	24	190	40	2	2	202	632	-591	
啓発施設	17	15	36	6	3	407	1,156	14	48	64	1,749	-1,732	
消防施設	0	12	3	0	6	20	1	0	0	38	80	-80	
共同利用施設	5	34	6	7	13	16	2	0	12	129	219	-214	
多目的施設	60	0	20	0	11	75	12	2	654	416	1,191	-1,130	
展覧施設	38	8	9	0	7	115	29	57	283	91	600	-562	
図書館	2	13	30	3	2	144	63	9	66	86	416	-414	
小学校	8	192	53	0	51	217	274	5	0	653	1,446	-1,438	
中学校	3	110	28	6	35	95	154	2	0	372	802	-800	
児童くらぶ	74	4	0	0	1	704	44	0	0	8	760	-686	
その他教育施設	271	72	15	0	15	679	390	23	0	125	1,321	-1,050	
保育所	359	34	8	11	9	1,378	120	0	0	50	1,611	-1,252	
幼稚園	86	19	10	14	12	547	29	1	0	55	687	-602	
地域福祉・高齢者施設	11	10	3	0	3	10	1	0	110	49	187	-176	
障がい者(児)発達支援施設	270	4	8	0	1	225	35	21	200	67	560	-289	
市営住宅	505	2	0	3	5	54	3	0	103	362	531	-26	
公園施設	5	4	7	0	2	1	1	0	0	38	54	-49	
スポーツ・レクリエーション施設	32	0	0	0	0	0	0	48	85	11	143	-111	
駐車場・駐輪場	277	0	0	0	3	15	5	53	85	220	381	-104	
その他	258	30	51	0	7	455	1,483	67	149	72	2,313	-2,055	
合計	2,321	650	377	51	210	5,347	3,842	304	1,795	3,108	15,684	-13,363	
	-	(4.1%)	(2.4%)	(0.3%)	(1.3%)	(34.1%)	(24.5%)	(1.9%)	(11.4%)	(19.8%)	(100.0%)	-	



- ・ 人件費が53.5億円（34%）、建物に係る減価償却費が31億円（20%）
- ・ 施設全体の収入は23.2億円、支出は156.8億円⇒収支は133.6億円

1 - (5) 阪神間の状況 (延床面積)

阪神地域の人口1人あたりの延床面積

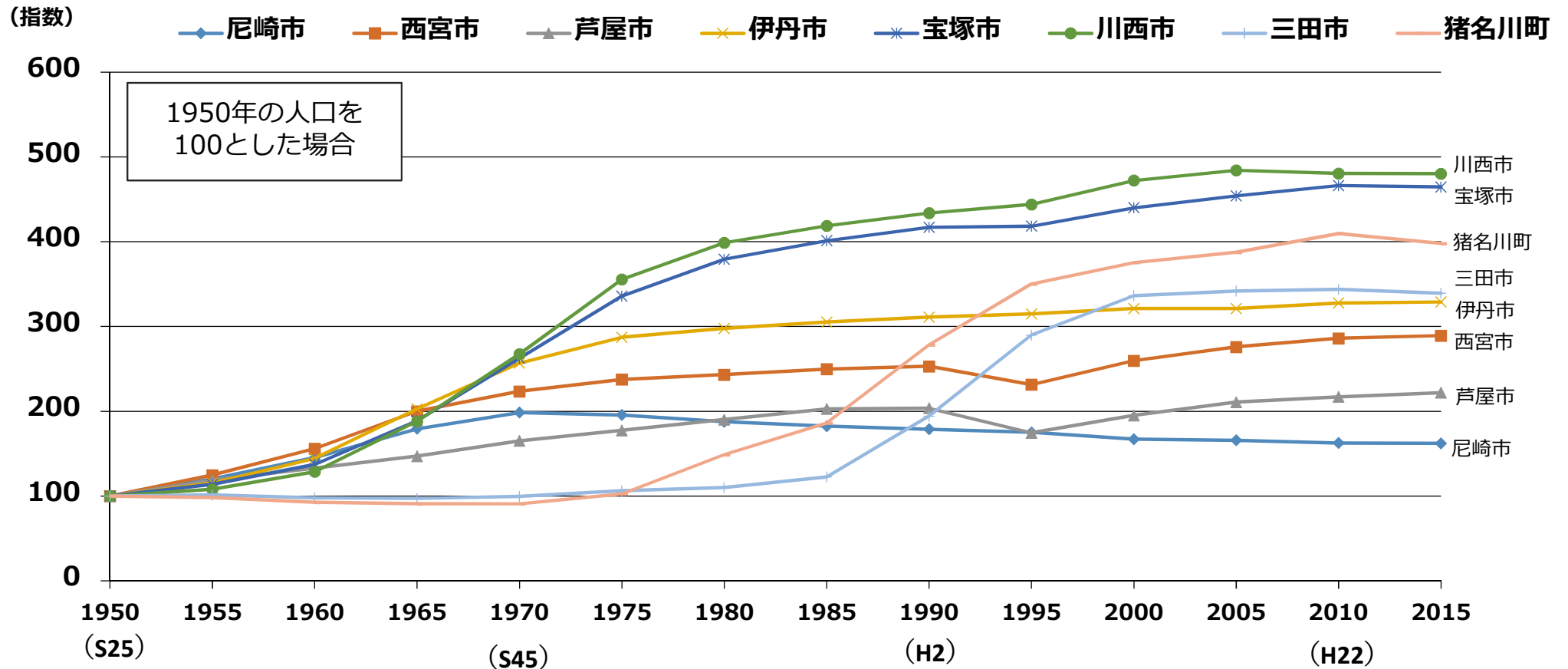


(注1) 床面積は各市のR元年度決算(財産調書)の数値
(注2) 人口は兵庫県推計人口(令和2年4月1日現在)の数値

- ・ 阪神地域7市1町の人口1人あたりの床面積は、2.51~3.95㎡/人(平均3.22㎡/人)
- ・ 伊丹市は3.04㎡/人であり、平均を少し下回っています

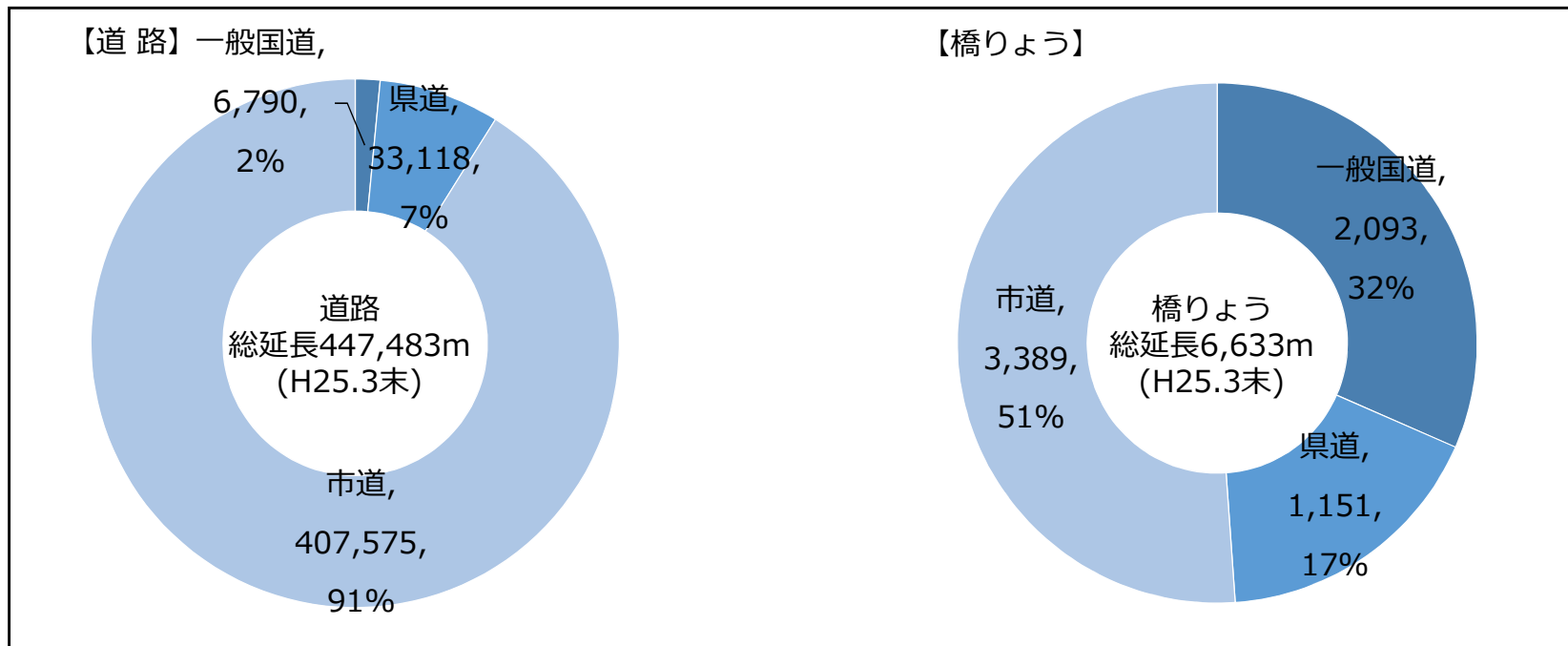
1 - (5) 阪神間の状況 (人口推移)

阪神地域の人口の推移 (指数)

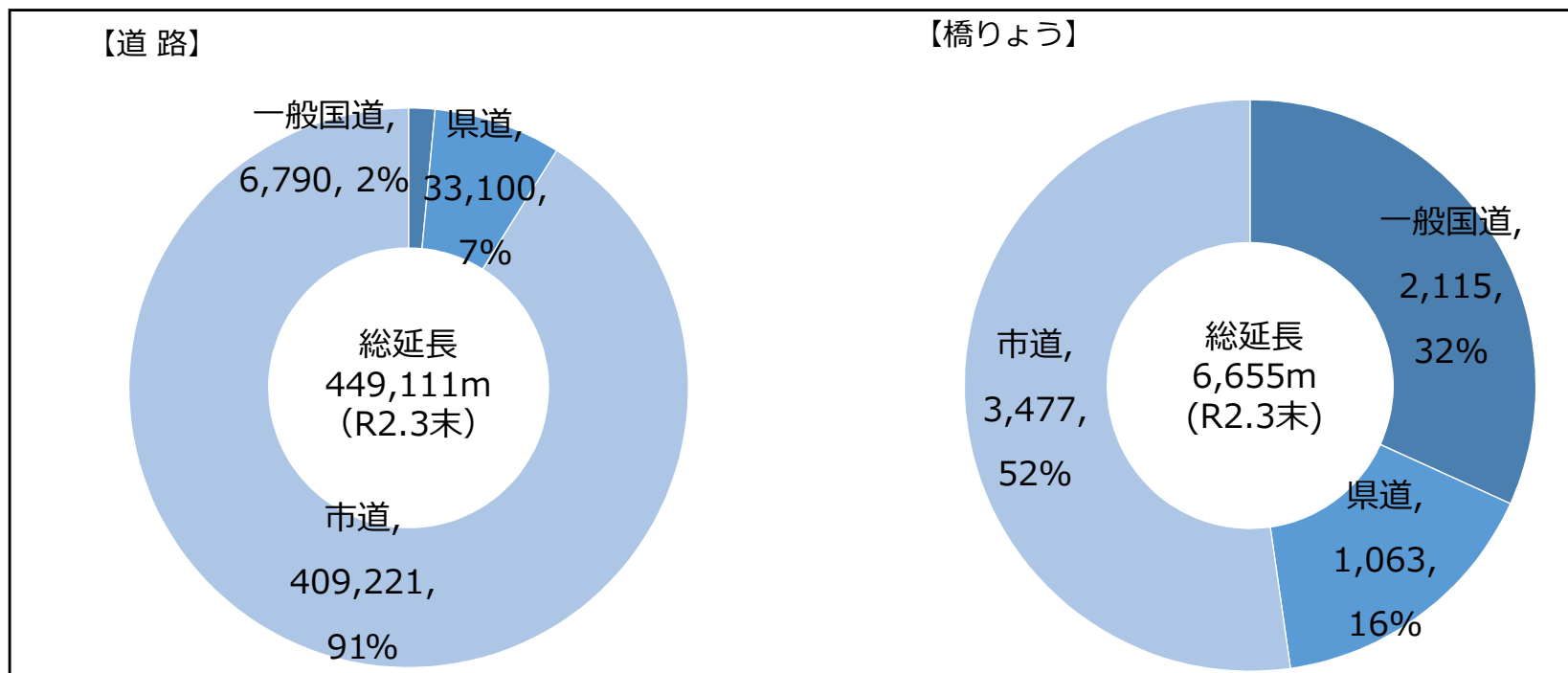


- ・ 戦後最も人口が増加したのは川西市 (4.8倍) および宝塚市 (4.6倍)
- ・ 三田市および猪名川町は、1970年代以降、急激な伸び
- ・ 伊丹市は1980年までに大きく増加し、その後も安定的に増加

1 - (6) インフラ (道路・橋りょう)

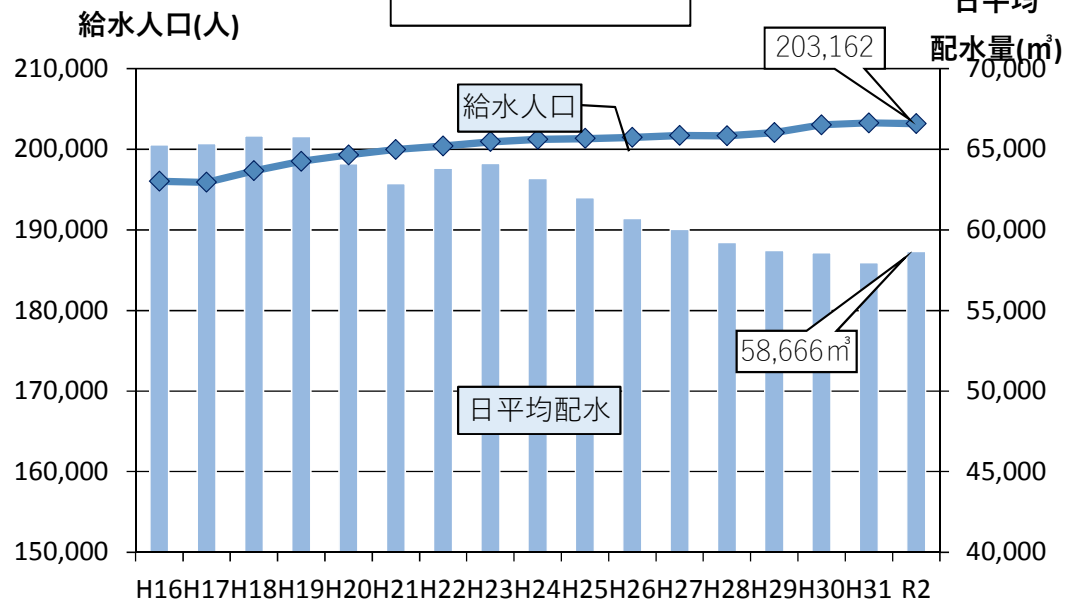


H25⇒R2で
特段の変化なし

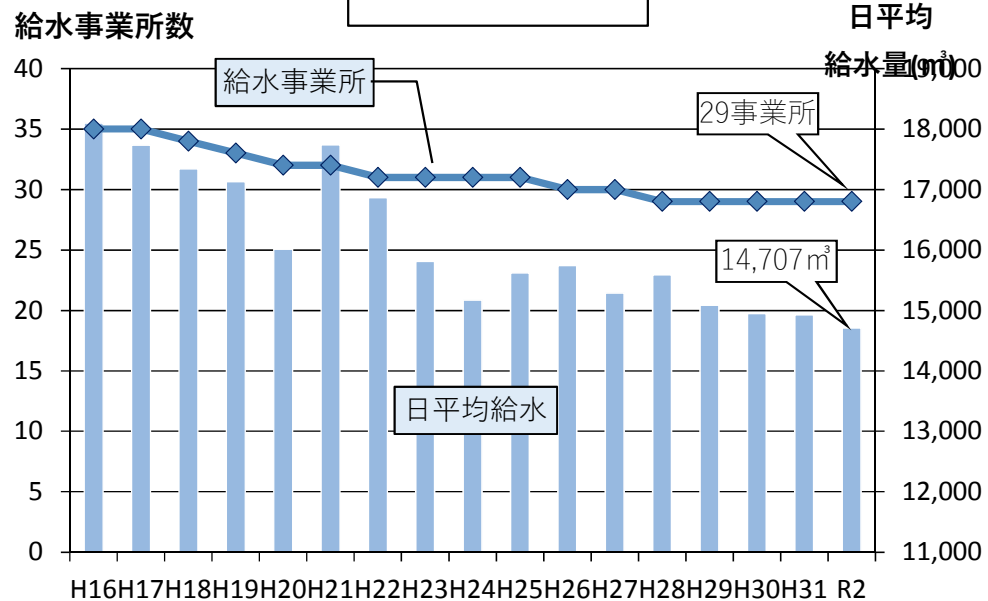


1 - (6) インフラ (水道)

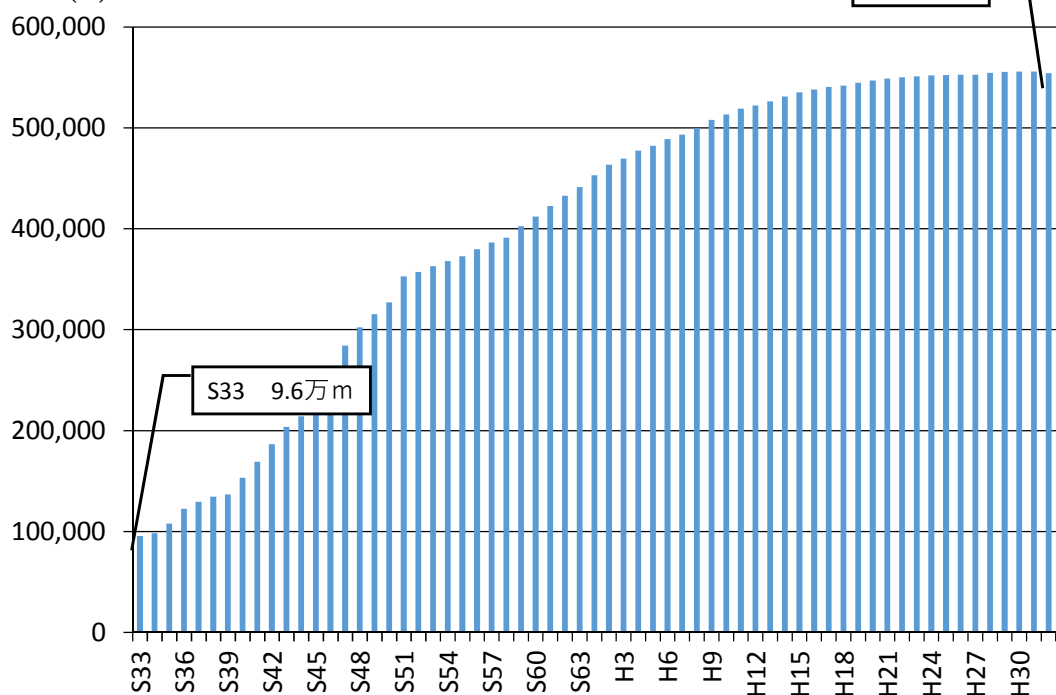
水道



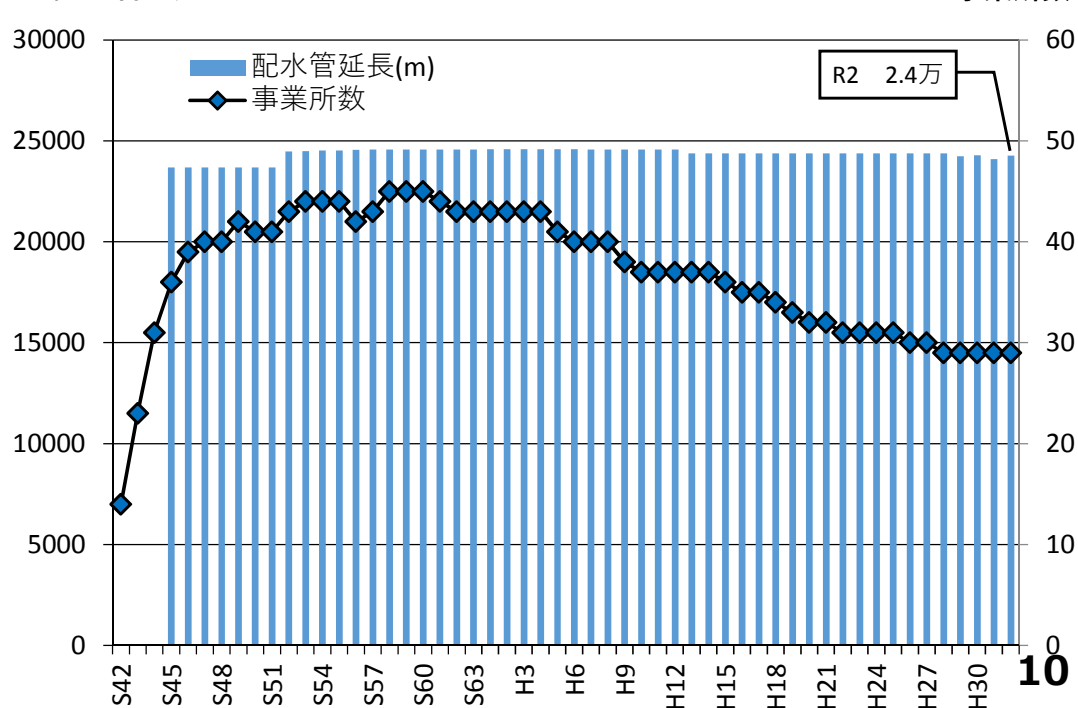
工業用水道



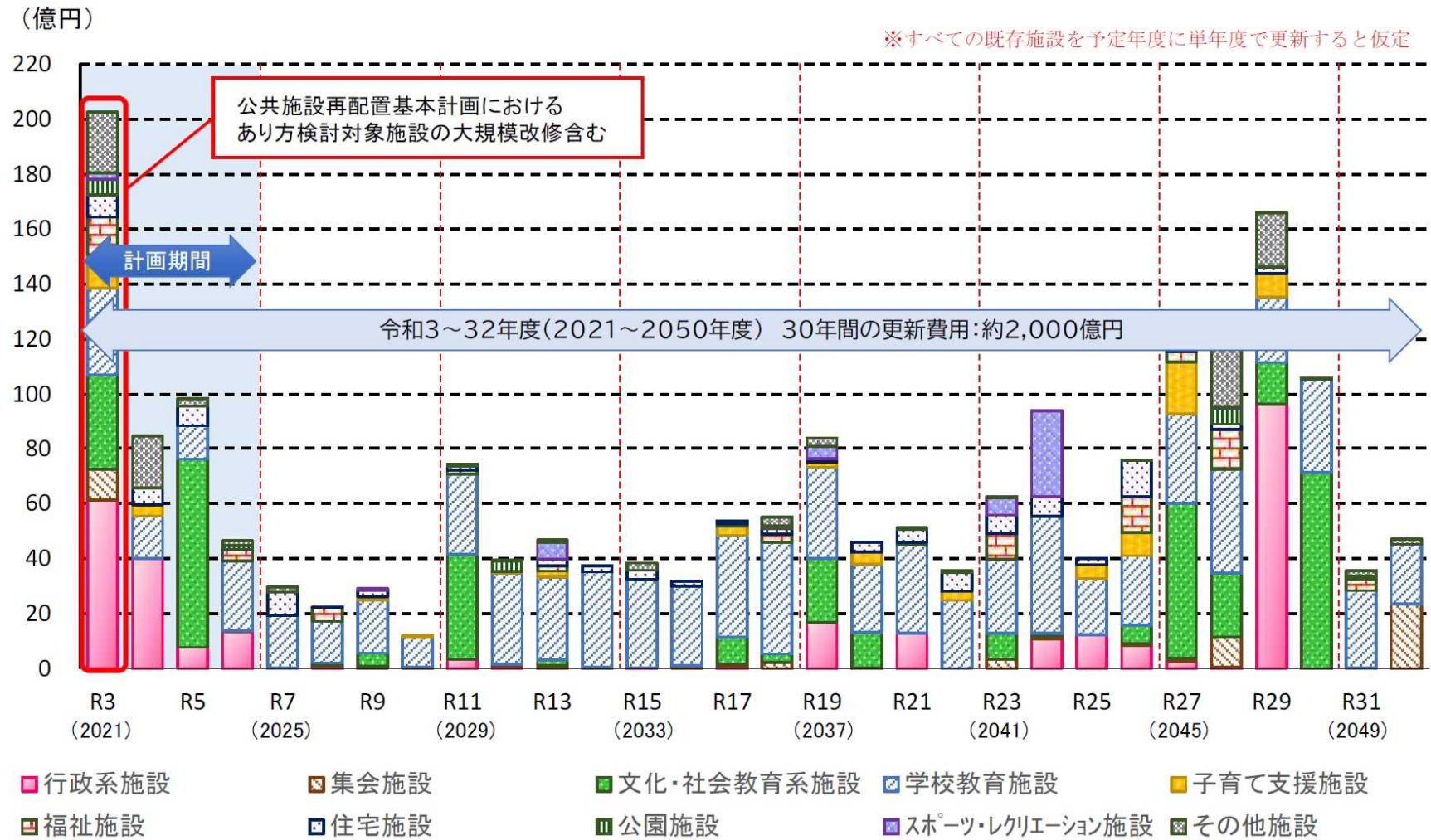
配水管延長 (m)



配水管延長



1 - (7) 今後の保全費用見通し



(出典：伊丹市行財政プラン)

・ 今後30年間でおよそ2,000億円の保全費用 (年平均67億円)

⇒すべての施設を建築後25年・50年で大規模改修すると想定した場合

⇒近年 (H23～27) の実績は31億円/年。全施設を保全する場合、2倍以上の経費が必要。

1 - (8) 中長期財政収支見通し

中長期財政収支見通し 試算結果（今後30年）

収支不足額

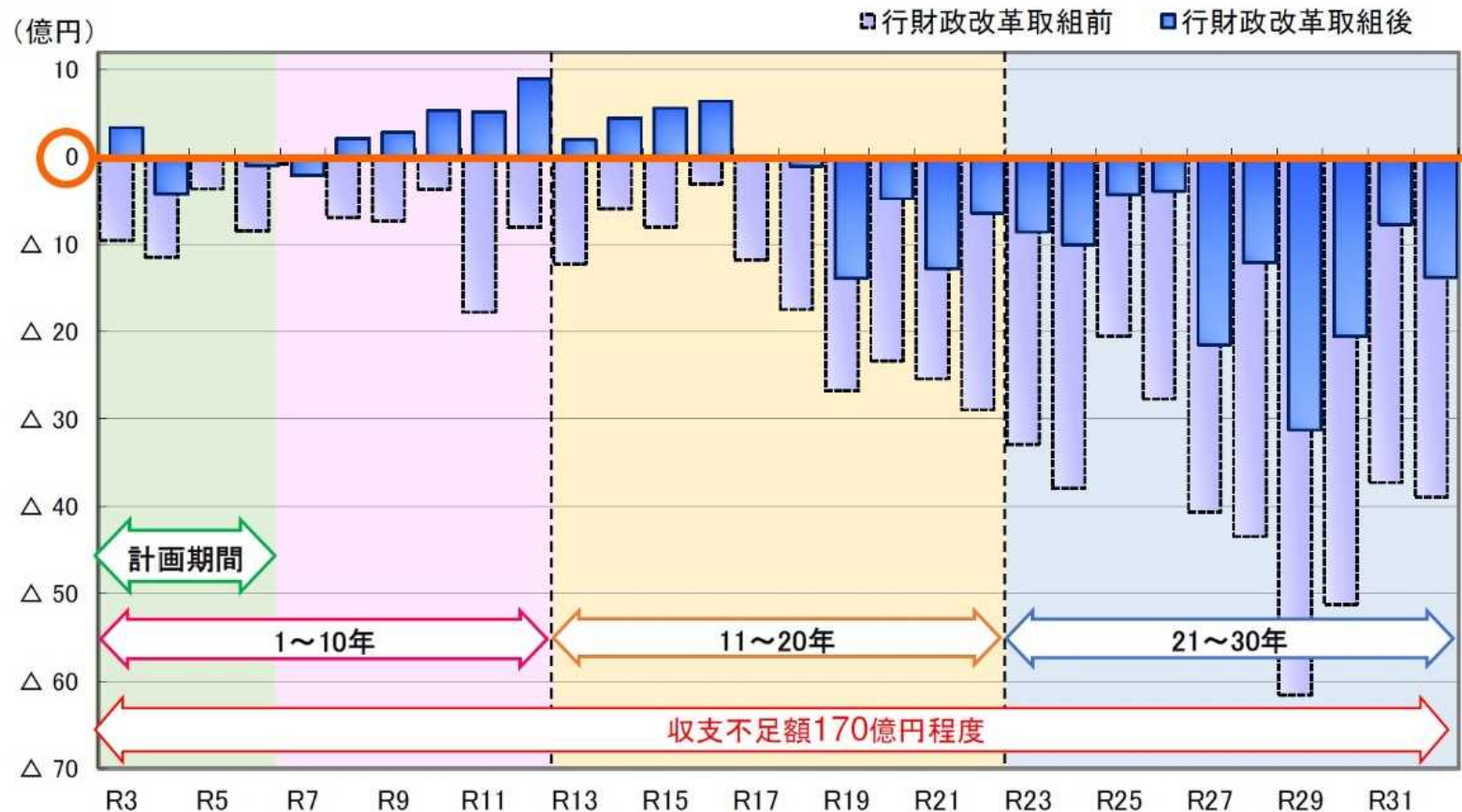
600億円程度

行財政改革の取組

収支不足額

170億円程度

中長期財政収支見通し（行財政プランの取組後）



(出典：伊丹市行財政プラン)

・ 今後30年間でおよそ600億円の収支不足⇒取組により170億円程度に圧縮

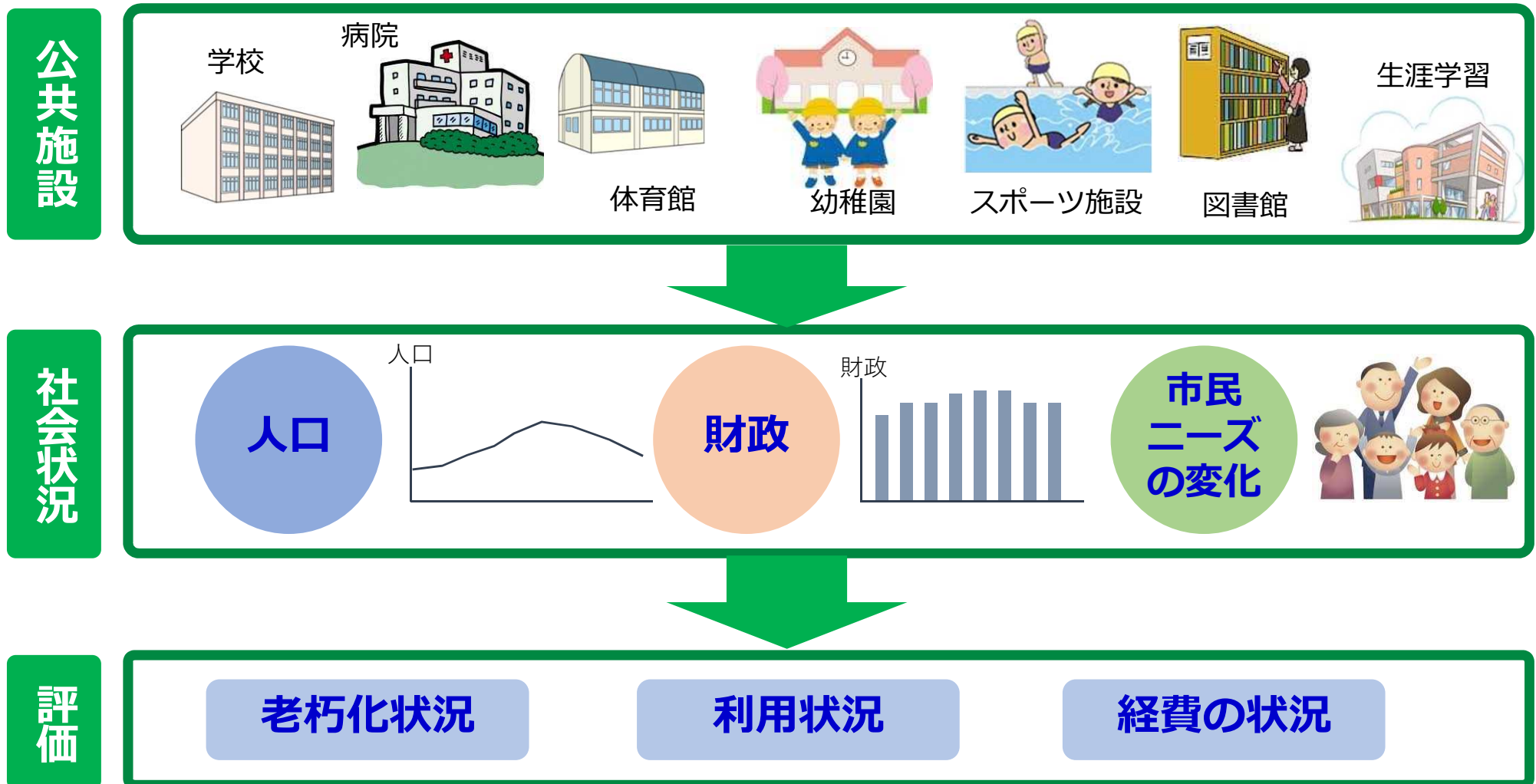
⇒行財政改革の取組を行わない場合、今後30年で600億円の収支不足が見込まれる

⇒公共施設マネジメント等の行財政改革の取組を実施した場合、収支不足は170億円程度にまで圧縮（公共施設マネジメントによる事業費削減目標は、今後30年間で200億円）

2. 伊丹市の公共施設マネジメント

2 - (1) 公共施設マネジメントとは？

社会状況の変化や施設の状態を勘案し、次世代に過大な負担を遺さず、**施設の量、質の最適化を図る取り組み**です。



公共施設白書

量、老朽度、コスト状況など

①

現状と課題

②

基本的
考え方

公共施設等総合管理計画

長寿命化、複合化、総量10%削減方針
など

③

取組の
方向性

公共施設再配置基本計画

- | | | | |
|--------|---|--------|--------|
| 小中学校は… | } | ・ 機能移転 | ・ 建替え |
| 集会施設は… | | | |
| | | ・ 複合化 | ・ 有効活用 |

検討を
具体化

2 - (3) 公共施設白書

平成23年度～

施設の現状と課題の見える化

伊丹市公共施設白書

- 公共施設マネジメントに取り組むためには、まず、市内に公共施設がどれだけあるのか、現状を把握する必要があります。
- 全体像をとらえた上で、課題とともに議会や市民に公開し、全庁的に取り組む必要があります。
- そのために必要となるのが、公共施設を量（ストック）、経費（コスト）、利用状況（サービス）の3つの視点でとらえ、現状と課題を明らかにした「施設白書」です。

平成26年度
伊丹市公共施設白書

The screenshot displays a complex data table from the 'Ito City Public Facility White Paper 2014'. The table is organized into several sections: '施設概要' (Facility Overview), '施設属性' (Facility Attributes), '施設管理' (Facility Management), and '施設利用' (Facility Usage). It includes columns for facility names, locations, and various metrics. A small photograph of a building is visible on the right side of the table.

2 - (4) 公共施設等総合管理計画

- 伊丹市公共施設等総合管理計画（H27.3）では、市の公共施設の総延床面積を10%以上削減（H22→R12年）することを目標に掲げ、7つの基本方針のもと取り組みを進めていくことにしています。

7つの 基本方針

- 1 適切な維持管理
- 2 ライフサイクルコストを考慮
- 3 施設の機能移転、統合、複合化
- 4 新規整備は総量規制の範囲内
- 5 施設マネジメントの一元化
- 6 PPP手法の活用
- 7 市民参画による公共施設マネジメント

数値目標

総延床面積
(H22⇒R12)
10%以上削減

2 - (5) 数値目標の考え方

- 伊丹市公共施設等総合管理計画で掲げた数値目標は、「総人口1人当たりの延床面積」を一つの目安として設定しています。

表 5-1 人口と延床面積の推移

項目	平成 8 年	平成 22 年	平成 42 年	H42 変化率		
				H8 比	H22 比	
人口	総人口	190,194 人	196,127 人	190,249 人	0.0%	-3.0%
	高齢者人口(65歳以上)	20,736 人	39,275 人	52,051 人	+151%	+32.5%
	生産年齢人口(15-64歳)	138,819 人	127,087 人	115,948 人	-16.5%	-8.8%
	比率(高齢者：生産年齢)	1：6.7	1：3.2	1：2.2	-	-
延床面積	総面積	54.6 万㎡	59.6 万㎡	-	-	-
	総人口1人当たり	2.87 ㎡/人	3.04 ㎡/人	3.13 ㎡/人	+9.1%	+3.0%
	生産年齢人口1人当たり	3.93 ㎡/人	4.68 ㎡/人	5.14 ㎡/人	+30.8%	+9.8%

出典) 将来人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成 25 年 3 月推計)

平成 42 年と総人口が近似である平成 8 年と比較すると、総人口 1 人当たりの延床面積は 9.1%の増加となっています。このことを一つの目安として、本市が所有する施設総量(延床面積)を、平成 42 年度までに 10%以上削減することを目標に掲げます。

■数値目標(建物施設)

○市が保有する施設の総延床面積を、平成 42 年度までに 10%以上削減します。

平成 22 年度：59.6 万㎡ ⇒ 将来(H42)：53.6 万㎡ (6 万㎡減)

(公営企業の建物施設も含まれます)

平成27年度

施設分類毎の有効活用の方針

- 施設の用途（分類）ごとに、今後の市民ニーズや事業を取り巻く環境は異なるため、**分類毎あるいは施設単位で有効活用の方針**を掲げた計画。
- 総合管理計画の基本的な考え方をベースに、より専門的な議論を踏まえた「再配置計画」として策定（H28.2）。

伊丹市公共施設再配置基本計画

平成 28 年 2 月
伊 丹 市

2 - (7) 再配置の基本的な考え方

① 機能移転

耐震性がない施設



機能移転による事業継続を検討



修繕・改築

機能移転

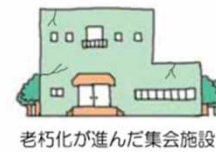


② 複合化

大規模修繕や建替えの検討



相乗効果が発現できる機能移転・
複合化を基本に検討

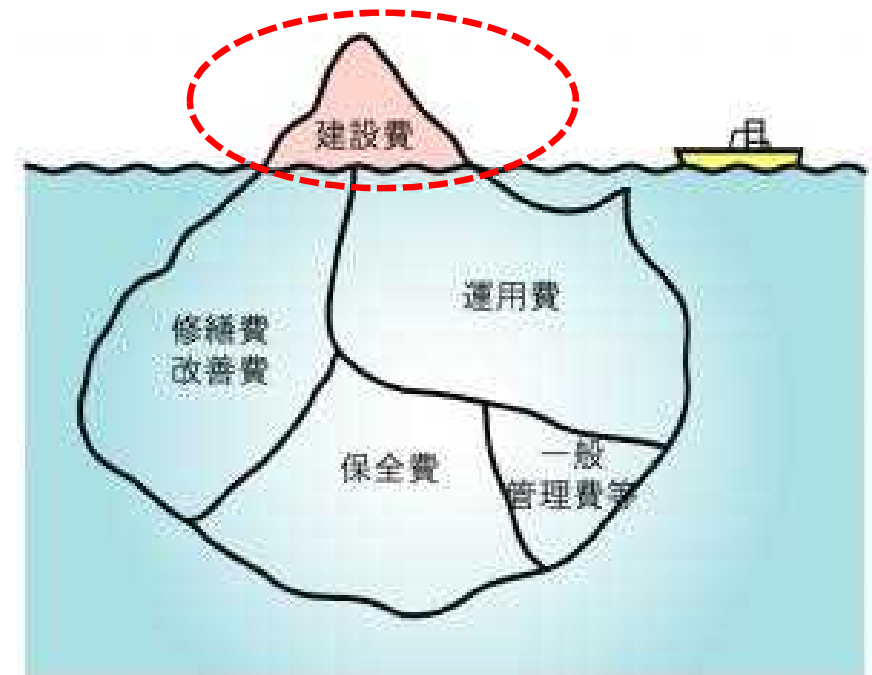


③ 長寿命化

次世代に引継いでいく施設



ライフサイクルコスト縮減の観点で、
計画的な保全・長寿命化



2 - (7) 再配置の基本的な考え方 (つづき)

④ 有効活用

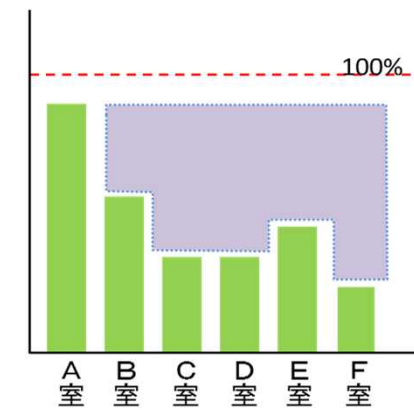
既存施設の余剰空間、時間



市全体として**有効活用**。他機能の受け入れや新たなニーズに対応



稼働率



⑤ 民間活力

民間のノウハウ・技術の活用

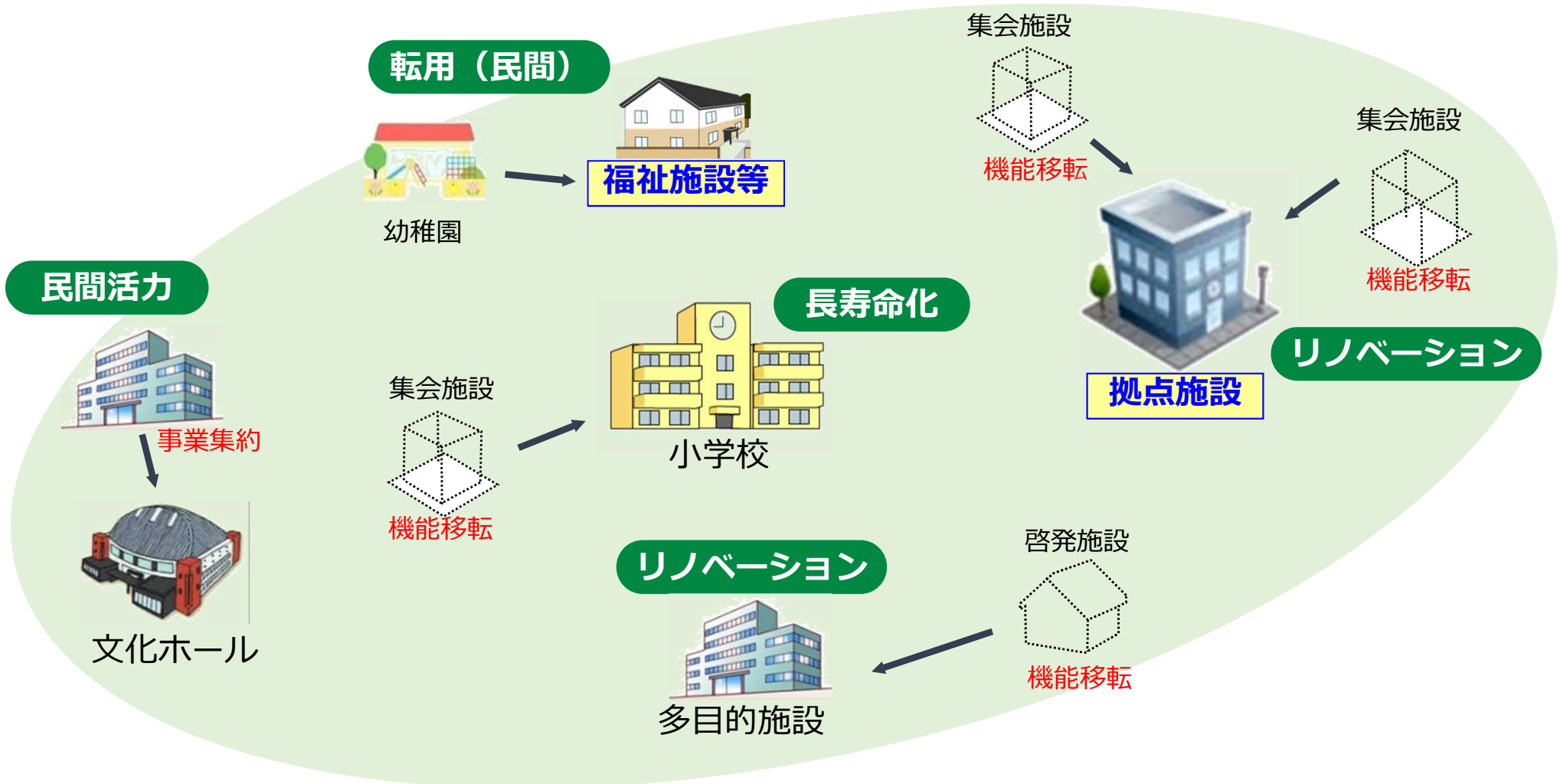


サービスの向上、事業の効率化、
財政負担の軽減



2 - (7) 再配置の基本的な考え方（取組イメージ）

- 複数の施設機能を1か所に集約・移転。**ニーズに対応したリノベーション。**
- 学校を**長寿命化**し**余裕教室を活用**した地域集会施設の併設。
- **民間の創意工夫・効率化**によるサービスの向上と税負担の軽減。



2 - (8) 施設の再配置方針

分類別（抜粋）

集会施設 (共同利用施設)

- 単独での建替えや機能向上は図らない。
- 公共から地域組織へ施設の譲渡あるいは売却を検討。

中央公民館

- 耐震性を有さず、かつ老朽化が著しいことから、他の公共施設へ機能移転を図ることを最優先に検討。

小中学校

- 災害時の地域の避難場所としても重要な施設。長期間にわたって使用できるように、長寿命化を図る。
- 学校の音楽室、調理室等、教育活動に支障をきたさない範囲で、市民活動に有効活用。

・
・
・

・
・
・

2 - (9) 伊丹市の公共施設マネジメント（まとめ）

公共施設マネジメントは、社会状況の変化に対応しつつ、施設の老朽化や利用状況等を勘案し、次世代に過大な負担を遺さず、**施設の量、質の最適化を図る取り組み**です。



伊丹市では、

- ① **現状と課題**を明らかにしたうえで、
- ② 課題解決のための**基本方針・目標**を定め、
- ③ 施設分類毎に**有効活用等の方針**を掲げ、

公共施設マネジメントに取り組んでいます。

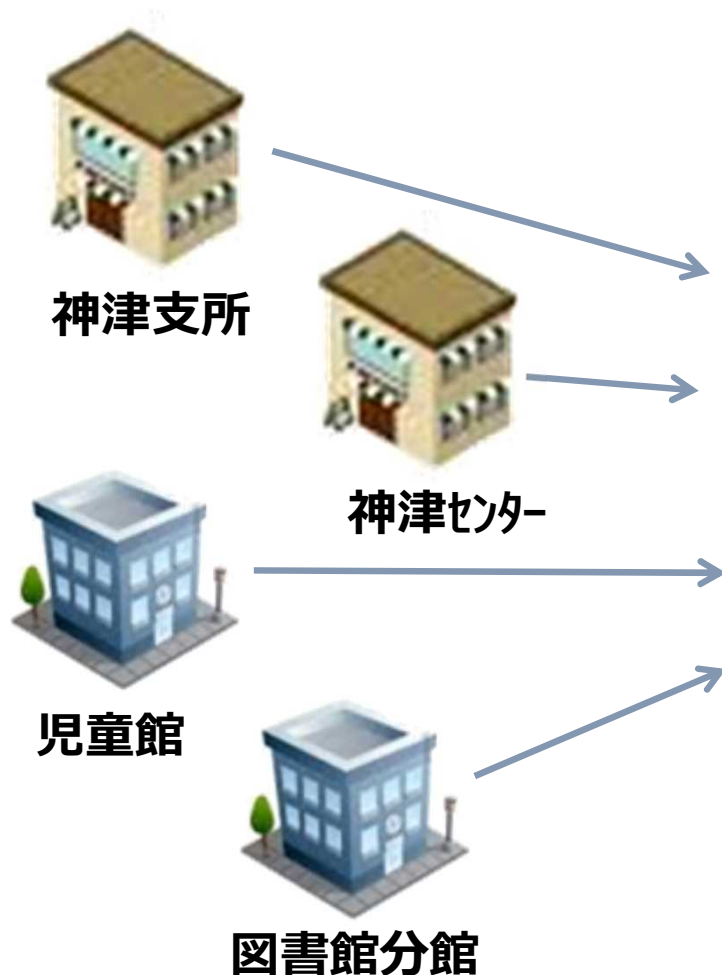
数値目標

総延床面積
(H22⇒R12)
10%以上削減

3. これまでの取組

3 - (1) 市内の事例 (集約・複合化)

老朽化・分散した地区内の支所、集会施設、児童館、図書館分館を機能集約・複合化。世代間交流が可能な地区の拠点施設として整備。

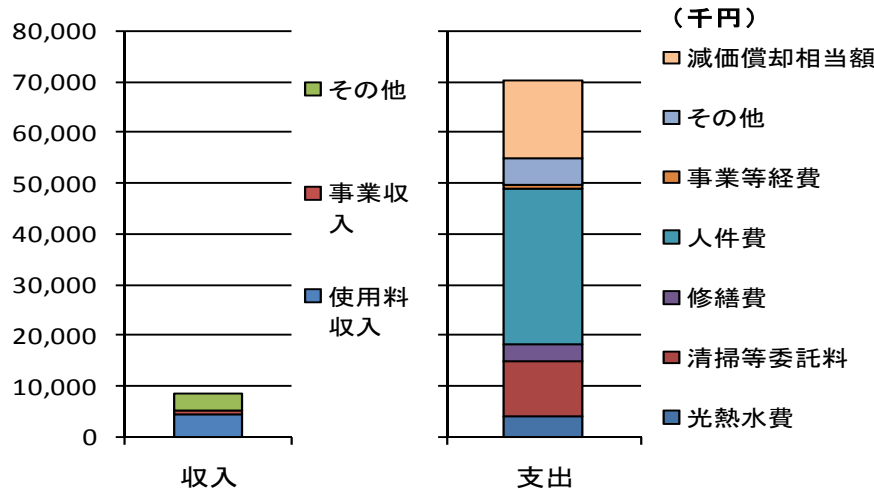
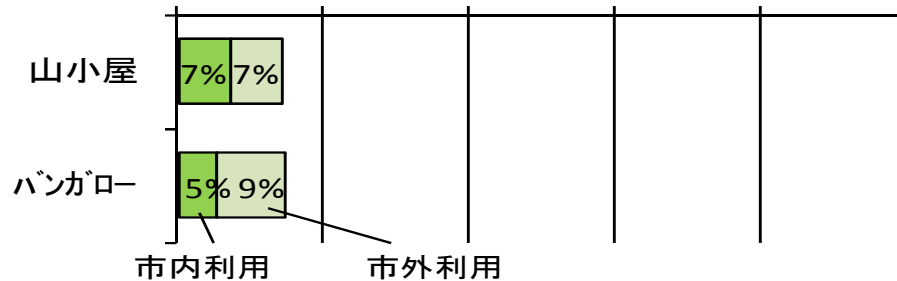


(市立野外活動センター)

現状・課題

名称	建築年	築年数	延床面積 (m ²)	構造・耐震状況			老朽度						
				構造	耐震基準	耐震性	躯体	屋根	外壁	電気	空調	給排水	総合
管理棟	1969	46	258	W	旧	未	C	D	-	B	-	A	C
山小屋	1965	50	567	W	旧	未	-	D	D	D	-	D	D
バンガロー	1996	19	62	W	新	○	-	C	D	C	-	-	D
体育館	1992	23	1,125	RC	新	○	-	C	D	C	-	D	D

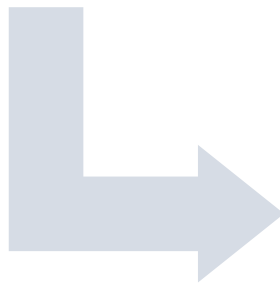
(稼働率) 0% 20% 40% 60% 80% 100%



- 老朽化の進行、一部耐震未確認
- 低稼働率、市民利用割合が少ない
- 近隣の類似施設の分布状況
- 低市民利用施設への市税投入の是非 (年間収支 △6,000万円)



譲渡前 (伊丹市HP)



- ### 協定 (特約)
- 譲渡後10年の事業継続
 - 市内小学校利用時の配慮
 - 市民利用時の料金配慮

譲渡後 (事業者HP)



3 - (3) (仮称) 市立伊丹ミュージアム

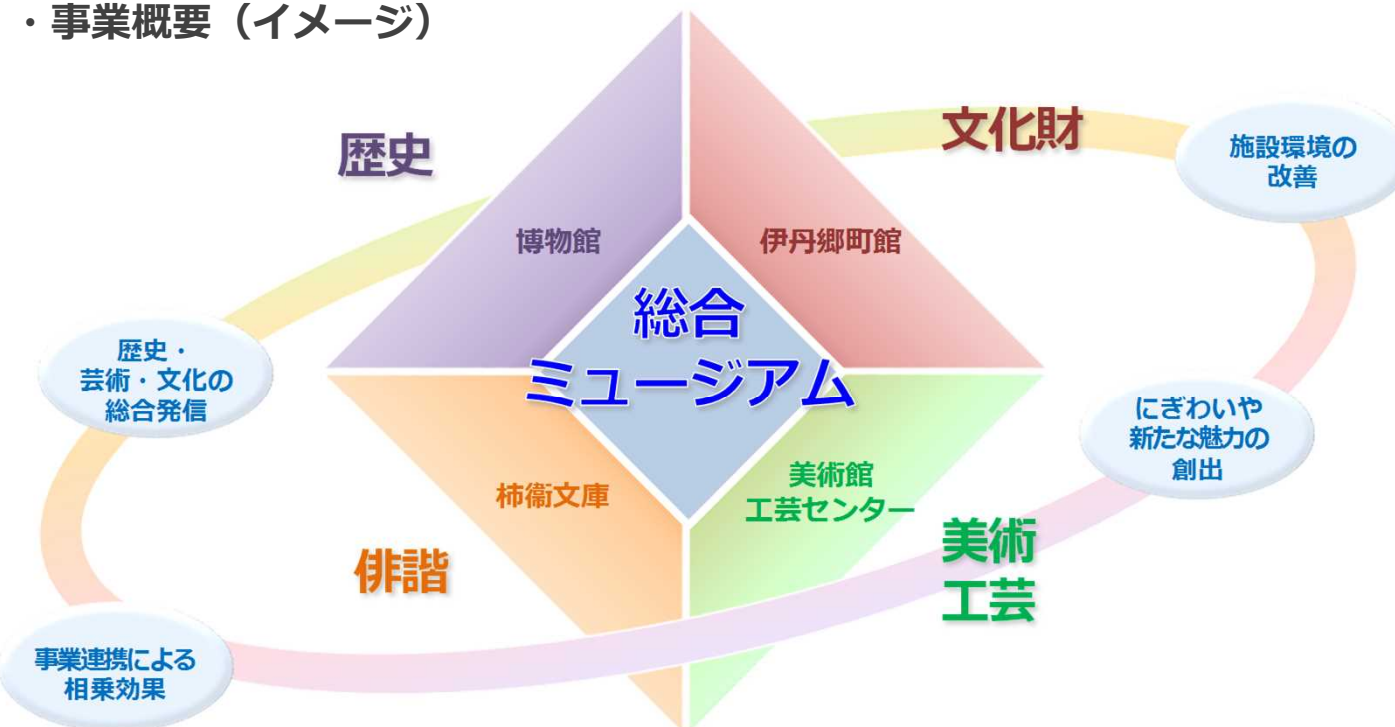
・ (仮称) 市立伊丹ミュージアム

歴史・文化・芸術の発信拠点として、市の中心市街地に立地する文化ゾーンである「みやのまえ文化の郷」に博物館機能を移転・再整備（令和4年度オープン予定）

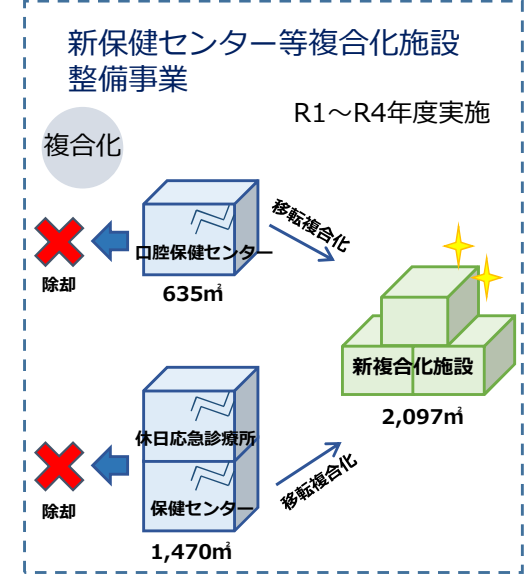
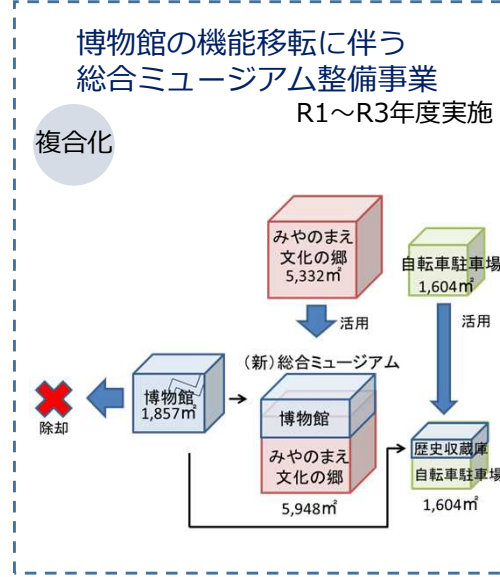
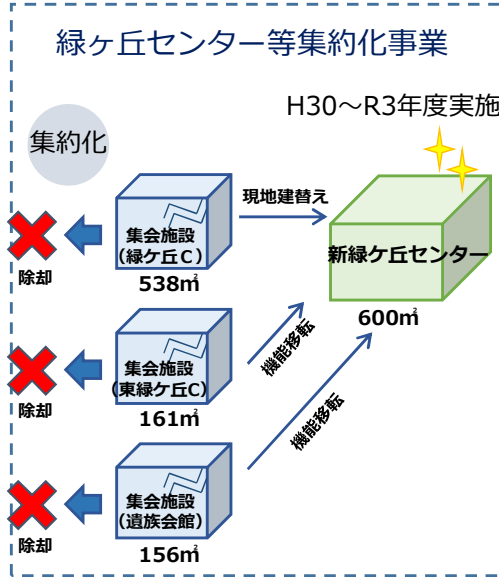
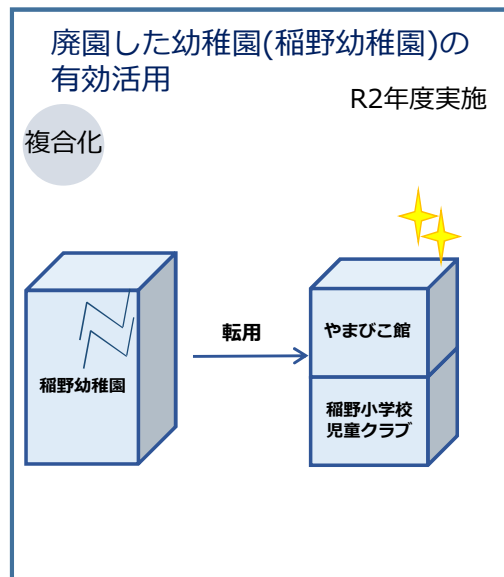
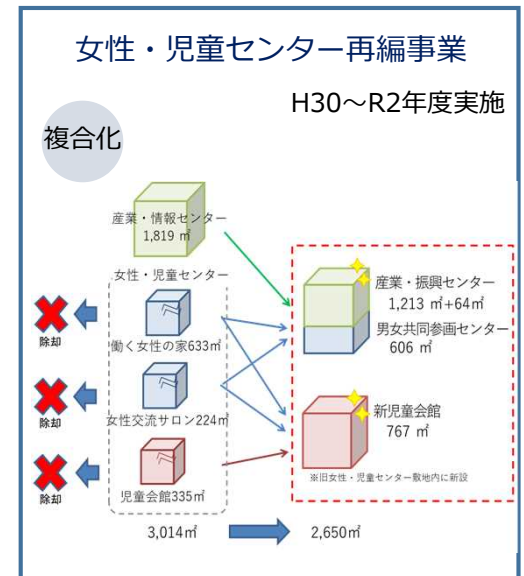
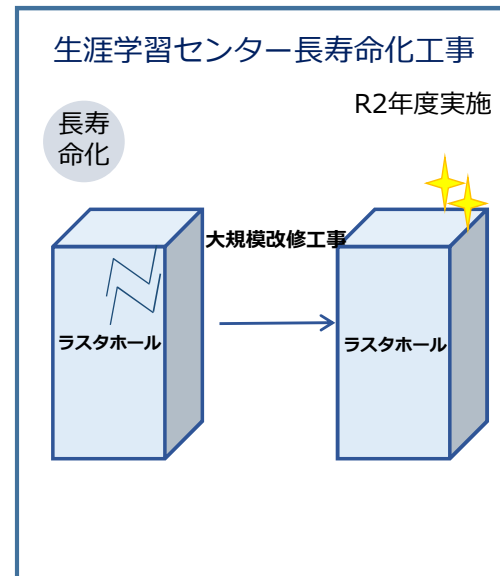
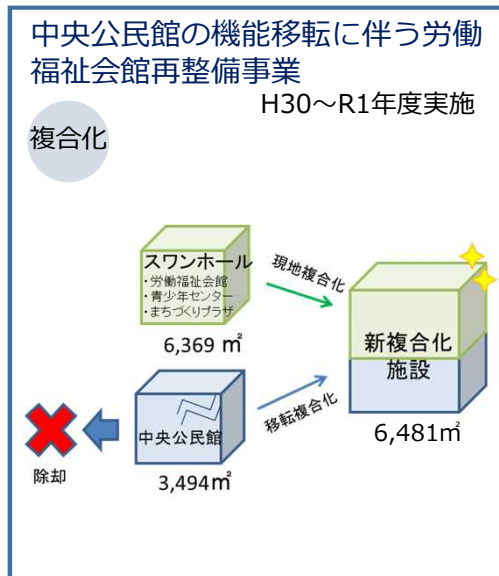
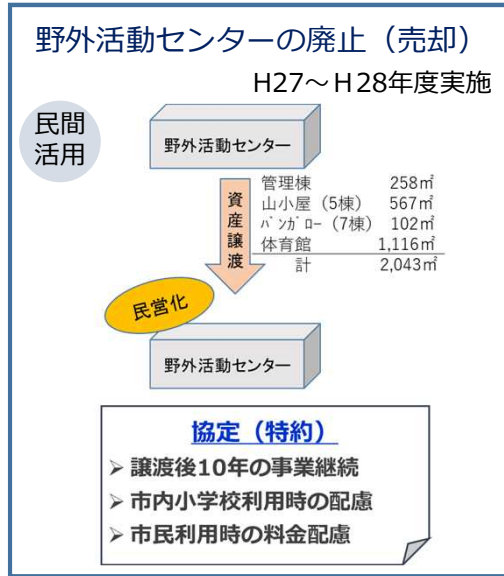
展示室イメージ



・ 事業概要 (イメージ)



3 - (4) その他施設再編の主な取り組み



再配置基本計画において、短期の取組に位置づけられた施設について、様々な手法による公共施設マネジメントを実施してきました

3 - (5) 床面積の推移

【床面積の推移について】

- ・ 総延床面積はH22以降、おおむね横ばいで推移
- ・ R2年度時点で、H22年度比3.4%（約20,000m²）の増加
- ・ 外郭団体からの資産譲渡が、最大の増加要因（約15,000m²）
- ・ 中学校給食センターなど、ニーズに応じた施設整備も実施

建物延床面積の推移

